

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立がん研究センター運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	国立病院課		課長：片岡佳和	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-5 政策医療を向上・均てん化させる			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立がん研究センターが行う業務(がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国のがん対策の中核的機関として、がんその他の悪性新生物に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算			8,803	8,755	10,521
		補正予算					
		繰越し等					
		計			8,803	8,755	10,521
		執行額			8,803		
	執行率(%)			100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	英文論文数 ※活動実績は、暦年による集計	活動実績 (当初見込み)	本	- ( - )	- ( - )	527 ( - )	- ( - )
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	事業費等	8,755	10,521	臨床研究推進事業に係る経費の増			
	計	8,755	10,521				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業の必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業の目的や必要性等について精査するとともに、既存事業に係る経費について866百万円の削減を図る。一方で、平成23年9月20日閣議決定「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」に基づく「日本再生重点化措置」に係る要望として2,631百万円を計上。(▲866百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
8,803百万円

[運営費交付金]

独立行政法人国立がん研究センター  
8,803百万円

国立がん研究センターの運営に必要な経費の一部  
(国期間の退職金等、不採算医療、臨床研究)

【一般競争入札等】  
A. 東邦薬品株式会社  
2,037百万円

【一般競争入札等】  
B. 日本アイ・ビー・エム株式会社  
1,743百万円

【一般競争入札等】  
C. 株式会社イノメディックス  
1,734百万円  
(医療材料、医療機器購入)

【一般競争入札等】  
D. 株式会社メディセオ  
1,690百万円  
(医薬品、診療材料等購入)

【一般競争入札等】  
E. 株式会社MMコーポレーション  
1,308百万円  
(医療材料、医療機器購入費)

【一般競争入札等】  
F. 株式会社スズケン  
1,491百万円  
(医薬品、医療材料等購入費)

【一般競争入札等】  
G. アルフレッサ株式会社  
1,079百万円  
(医薬品費、診療材料等購入)

【一般競争入札】  
H. 東京電力株式会社  
595百万円

【一般競争入札等】  
I. 岩井化学薬品株式会社  
467百万円

【一般競争入札等】  
J. 日本空調サービス株式会社  
454百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する) (単位: 百万円)

A.東邦薬品株式会社			E. 株式会社MMコーポレーション		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
医薬品費	医薬品購入費	1,976	固定資産取得支出	医療機器の取得費用(資産)	664
診療材料費	診療材料購入費	53	診療材料費	診療材料購入費	599
修繕費	医療機器の修繕費	4	修繕費	医療機器の修理費	19
医療器機保守委託費	医療器機の保守費用	1	医療消耗器具備品費	医療用備品の購入費用(資産外)	12
職員厚生費	職員健康診断用医薬品の購入	1	医療器械保守委託費	医療機器の保守点検費	10
給食用材料費	給食用材料購入費	1	研究材料費	研究材料の購入費	3
研究材料費	研究材料費	1	医療機器賃借料	医療機器のレンタル料	1
計		2,037	計		1,308
B.日本アイ・ビー・エム株式会社			F. 株式会社スズケン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
コンピュータ運営委託費	情報システム運用業務委託、保守料金	1,003	医薬品費	医薬品の購入費	1,474
リース資産	情報システムリース費用	678	診療材料費	診療材料購入費	11
情報システム賃借料	情報システム賃貸借料金	60	給食用材料費	給食用材料(濃厚流動食)の購入費	6
消耗品費	消耗品の購入費	2			
計		1,743	計		1,491
C.株式会社イノメディックス			G. アルフレッサ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
診療材料費	診療材料購入費	1,383	医薬品費	医薬品の購入費	1,076
医療用器械備品取得支出	医療機器の購入(資産)	241	職員厚生費	職員健康診断用医薬品の購入	2
医療消耗器具備品費	医療用備品の購入(資産外)	61	給食用材料費	給食用材料(濃厚流動食)の購入費	1
修繕費	医療機器の修理費	26			
医薬品費	医薬品の購入費	13			
医療器械賃借	医療機器のレンタル料金	6			
研究材料費	研究用消耗材料の購入	2			
医療機器保守委託費	医療機器の保守点検費用	2			
計		1,734	計		1,079
D.株式会社メディセオ			H. 東京電力株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
医薬品費	医薬品の購入費	1,690	電力料	電機使用料	595
計		1,690	計		595

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I. 岩井化学薬品株式会社			H. 日本空調サービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究用器具備品費	研究用備品の購入費(資産外)	185	委託費	庁舎設備維持管理、清掃、構内警備等業務委託費用	444
診療材料費	診療材料購入費	179	修繕費	建物設備の修繕費用	10
研究用材料費	研究用材料の購入費	65			
委託費	研究機器の保守点検費用	23			
医薬品費	検査試薬の購入	12			
医療用消耗器具備品費	医療用備品の購入(資産外)	1			
修繕費	検査機器の修理費	1			
その他器械取得支出	研究機器の購入(資産)	1			
計		467	計		454

支出先上位10者リスト  
国立がん研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東邦薬品株式会社	(医薬品費、診療材料費) 医薬品、検査試薬、医療材料	2,037		
2	日本アイ・ビー・エム株式会社	(リース債務、賃借料、委託費) 情報システム機器賃貸借、保守、運用	1,743		
3	株式会社イノメディックス	(診療材料費、消耗器具備品費、固定資産) 医療材料、医療機器	1,734		
4	株式会社メディセオ	(医薬品費、診療材料費) 医薬品、検査試薬、医療材料	1,690		
5	株式会社MMコーポレーション	(診療材料費、消耗器具備品費、固定資産) 医療材料、医療機器	1,308		
6	株式会社スズケン	(医薬品費、診療材料費) 医薬品、検査試薬、医療材料	1,491		
7	アルフレッサ株式会社	(医薬品費、診療材料費) 医薬品、検査試薬、医療材料	1,079		
8	東京電力株式会社	(電気料) 電力会社	595		
9	岩井化学薬品株式会社	(診療材料費、消耗器具備品費、固定資産) 医療材料、医療機器	467		
10	日本空調サービス株式会社	(業務委託費) 施設設備管理(ビル管理)業務委託、清掃業務委託	454		

- \* 1 自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。)  
\* 2 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。